

特集 湯浅 誠さん 講演会

さんかく塾学習編 第2回講座・講演会（平成27年10月18日）

「つながりの中で生きる！」

当日は130名を超える参加者を前に、講師の湯浅さんは終始、穏やかな表情と話しぶりで2時間にわたり、難しいことを易しく、易いことを深く、そして深いことを面白くお話してくださいました。

ご講演の中からいくつかのポイントをご紹介します。

■ 貧困問題から考える日本の未来 ■

貧困とは、お金がない貧乏とは違い、生きていく活力もなくなった状態をいいます。現在、子どもから高齢者、男性、女性、どの地域でも起こっている問題が貧困です。国際的に見ると、日本の貧困の特徴は、働いているのに貧困という人が多いことです。貧困層の8割が働いているという国は他にありません。「働けば生活できるはず」が常識ではないのが現在の状況です。

さらに少子高齢化が著しく、社会のなかで様々な役割を担う人が減ってきているため、その担い手を増やさないと、いっそう社会が回らなくなってしまう。貧困問題は決して他人事ではありません。未来の自分や家族、社会というつながりをもっているため、最終的な影響を免れることは誰もできないのです。

子どもの数は減っているのに、経済格差の拡大で子どもの貧困が増えていて、それが学力や学歴に影響を与えています。困難な状況にある子どもたちが頑張れるようにすることも必要です。また、社会の担い手を増やすために、高齢者や障がい者たちの活動範囲を広げること、ホームレス、ニート、引きこもり、性的マイノリティーなど、様々な人たちが活動できる社会的環境を整えていくことも必要になります。全員参加型社会の実現に向けて、そういった人たちの力をどう引き出すか。どうやってその場をつくるか。男女共同参画社会を考えていく上でも、私たち自身の広い意味でのサポート能力が大事になってくると思っています。

■ 社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）※ ■

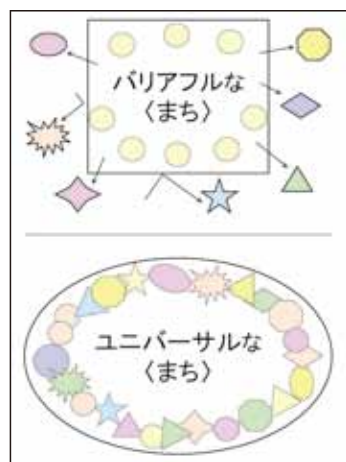
「無縁社会」や「孤族」といった言葉に表されるように、近年、社会における孤立化（社会的排除）のリスクが増大しています。「社会的排除」に対抗する理念として「社会的包摂」という考え方があります。これは、簡単に言うと、老若男女すべての人に「居場所と出番」のある社会のことです。

バリアフルな〈まち〉では、多様な人たちが排除されてしまいます。社会参加のために必要な支援サービスの質・量は人それぞれ違うので、対応は一人ひとり個別に行う必要があります。手間も暇もお金もかかります。

ユニバーサルな〈まち〉では、もともと排除される人がいないので、個別サービスを事後的に構築する必要がありません。結果的に経費は少なく、活力は多くなります。ですから、最初から多様な人たちの参加を踏まえた〈まち〉づくりが必要だと考えられます。今かけるお金以上の効果（今後見込まれる社会保障費の抑制）があることから、「投資」というとらえ方でも有効な方法といえます。

私がかかわってきたホームレス分野では、寝場所や食事、若干の就労活動費など、働くために必要な条件を整えると働くことができるということが分かり、それに対する条件整備が行われてきています。そうしたことを通じて、今まで労働市場の中に入り得なかった多くの方は、「この人たちは入りたくないんだ」あるいは「入るのはそもそも無理なんだ」と言われていましたが、実は条件を整えれば入りたいという気持ちも生まれるし、実際に入ることもできるとわかってきたのです。

しかし、「今、回すお金が減る」「今なんとかしてほしい」という声があるのも事実です。結果が出るのは何十年か後です。ですから実を結ぶことが少しでも見えないと社会の合意は得られません。でも、ほんのちょっと世の中がよくなることを実感できれば、社会の合意が「政策」につながります。



※「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という理念。国民一人ひとりが社会に参加し、潜在能力を発揮できる環境整備が不可欠。そのために、社会的排除の構造と要因を克服する一連の政策的な対応が「社会的包摂」。（「社会的包摂政策を進めるための基本的考え方」首相官邸「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム、平成23年）

■ つながりの中で生きる！ ■

本当にしんどい人は、「しんどい」が言えないものです。支援する側から働きかけてSOSを引き出すことで解決への第一歩が踏み出せます。支援する側の支援力とは、声を上げられない状態にある人の苦しみに寄り添い、共有し、そこから抜け出る道を一緒に探すことです。「こっちにすればいいじゃないか」ということではなく、「そっちにいくよ」というアプローチで、ニーズをくみ上げることが大切です。

一方で、受援力（SOSを出せる力）、つまり困ったときに、「困った」と言えることも大切です。日本人は諸外国に比べて、我慢しすぎる面があるようです。もうどうにもならないところまで来ているのに、それでもSOSが出せない人をたくさん見てきました。より早い段階で各種の支援事業にアクセスすれば防げるケースも多いのです。



ところで、皆さんは何着の服をもっていますか。タンスの中には、季節や用途に合った服があるはずですが、人が生活していくためには、場面に応じたいろいろな服が必要です。一着しかないというのでは、対応できません。

支援力を考えるとき、状況に応じたアイデアを先ほどの服だとしましょう。支援するということは、頭の中にあるタンスに様々な服がある、つまり複数のアイデアの中からよりよいものを選ぶこと、困っている人に生かされる「答え」を見つけることだと私は考えています。頭の中にあるタンスの中に服を1着ずつ増やしていけばよいのです。これこそ「投資」です。

私にとって、「つながりの中で生きる！」とは、様々な人に関心をもつことです。関心をもてば、困っている人が抱えている課題に気付くことができます。気付く人が増えれば、周りの人たちで対応でき、結局、その地域自体の解決能力が上がっていきます。私たちにできる「行動」としては、政治や行政に参画すること、また、メディアで日々取り上げられる様々な情報に反応する、声をあげるということもあります（マスコミ関係者は、我々の想像以上に市民の反応を意識しています）。気付いた人が現実に関わりをもって、一步一步改善へ向かって努力すること、これが貧困問題をはじめとする日本の課題を解決する答えなのです。

興味深い、こんなお話も…

近年の人工知能研究の進展は目覚ましいです。その代表格が最近話題の「東ロボくん」です。これは数学者の新井紀子さん率いる、東大合格を目指す人工知能の研究プロジェクト名称です。研究の裏には「人工知能の弱点は何か」「ロボットにできないこと」を探るといったテーマがあります。

オックスフォード大学の研究者による論文「HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?」（2013年）は、米国における702ある職業のうち、およそ半分が消える可能性があることを述べています。人工知能に取って代わられる職業には、単純作業などの職種だけでなく、銀行の融資担当など、一般的にエリートだと認識されているものも上位に挙がっています。計算したり記憶したりすることはコンピュータの得意分野なので当然です。代替確率が低い、つまりほぼ無くなる職業には、セラピストやソーシャルワーカーが挙がっています。対人支援は人工知能にはできないのです。

人工知能が急速に発達し、東大に合格しようとする現在、人間でなければ解決できない、人間の人間の領域とは何なのでしょう。NPO法人丹後福祉応援団・松本健史さんは「目・腕・心（メデシン）」というキーワードを示されました。「相手ができる動作を観察する目、相手が動作しやすい環境を整えて介助する腕、相手のやる気を引き出して支える心」です。

これまで相手を理解しようとすることは、職業技能としては軽視されてきました。しかし、このことこそ、これからの時代に必要な力です。そして「目・腕・心」こそ支援力のキーワードになります。

（本特集の要旨は、講演の内容の一部を当センターでまとめたものです。）

— 湯浅 誠さんプロフィール —



社会活動家。法政大学教授。1969年東京都生まれ。東京大学法学部卒。2008年末の年越し派遣村村長を経て、2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長など。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成熟が重要と痛感する。現在、朝日新聞紙面審議委員、日本弁護士連合会市民会議委員。文化放送「大竹まことゴールデンラジオ」レギュラーコメンテーター。著書に、『ヒーローを待っていても世界は変わらない』（朝日新聞出版）、『反貧困』（岩波新書、第8回大佛次郎論壇賞、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞）、『貧困についてとことん考えてみた』（茂木健一郎氏と共著、NHK出版）など多数。